

## 第3章 我が国の動向

### 1) 少子高齢社会の進展

出生率の低下による少子化や、平均寿命の伸長による高齢化の急速な進展により、地域コミュニティの衰退、単身・夫婦のみ世帯や高齢者単独世帯の増加、医療・年金・介護などの社会保障の負担増、あるいは労働人口の減少による産業経済の低迷などが心配されています。

本格的な人口減少の局面を迎えるなか、少子高齢社会に対処する的確な取り組みや、これまでの発展・成長型社会から成熟型社会への移行などが求められています。

### 2) 人口確保の長期ビジョンを見据えた総合戦略の展開

全国的な動きとして、地方自治体においては、人口確保や人口減少問題の克服に向けた地方版総合戦略・地方人口ビジョンの明確化が求められ、東京圏から地方への人の流れを創出するため、地方における安定した雇用の創出や、若い世代の結婚・出産・子育ての支援などに関する積極的な取り組みが期待されています。

### 3) 産業構造や雇用環境の変化

世界的な経済危機等の影響による我が国経済の長期的な低迷にともない、第1次産業の低迷、事業所の規模縮小、既存商店街の空洞化など、地域経済や産業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

一方で、国の「成長戦略」の取り組みなどによる景気回復への期待は大きく、地域経済の活性化や景気の回復に向けた、既存産業の振興や地域特性を活かした新たな事業の創出とともに、女性・若者・高齢者などが安心して働ける労働環境の整備などが求められています。

### 4) 環境問題の深刻化

地球温暖化やオゾン層の破壊など地球レベルでの環境問題の深刻化を踏まえ、令和2年10月26日の臨時国会において、総理大臣所信表明演説の中で「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されました。

環境と共生する持続可能な社会づくりに向け、温室効果ガスの排出削減や資源循環型社会の実現に向けた取り組みが求められています。

## 5) 安全・安心に対する意識の高まり

東日本大震災や東日本台風に伴う甚大な被害は記憶に新しく、台風や局地的な豪雨、竜巻あるいは火山活動等による災害の大規模化が懸念され、安全な地域環境づくりに対する希求は飛躍的に高まっています。

また、子どもや高齢者などの社会的弱者を狙った犯罪の増加、国境を越えた感染症の発生など、様々な分野の安全・安心を確保する取り組みが重要となっています。

## 6) 地域主権型社会の確立に向けた動き

地方分権改革の進展に伴い、国と地方の役割分担が明確化され、国の権限・財源の地方への移譲が進むなか、地方自治体の自立や、自らの判断・責任による取り組みの実施、地域の特性に即した施策の推進などが求められています。

## 7) 地域づくりの視点の変化

持続可能な地域づくりへの希求が高まっており、拡散型都市構造の是正、既存ストックの状況に応じたコンパクトなまちづくり、社会資本の老朽化対策などが求められるとともに、隣接市町の連携により必要な生活機能をお互いに補完する定住自立圏形成の動きが活発化しています。

## 8) コミュニティの重要性の高まり

身近な地域社会において、住民同士の交流の減少や地域連帯感の希薄化などが懸念されるなか、地域ぐるみによる子どもの安全対策や高齢者の見守り、地域住民が主体となった防災活動や防犯活動など、住民同士で支え合い自らの課題を解決するコミュニティの重要性が高まっています。

## 9) 価値観やライフスタイルの多様化

成熟型社会への移行に伴い、物質的な豊かさから心の豊かさを求める傾向が強まり、美しい景観や文化・芸術、豊かな自然とのふれあいなどに対する価値が高まるとともに、幅広い分野におけるボランティアやNPOなどによる社会貢献活動が活発化しています。

また、女性が輝く社会づくりに向け、ワーク・ライフ・バランスの推進や、安心して妊娠・出産・子育て・介護のできる環境づくり、職場で活躍できる雇用環境の整備などが求められています。

## 10) 観光立国の実現に向けた取り組み

交流人口の拡大による経済波及効果や雇用創出効果への期待が高まるなか、観光を重要な成長分野に位置づけ、滞在交流型観光の推進、観光地域同士の連携による観光圏の整備、インバウンド観光やニューツーリズム（エコ・グリーン・ヘルス・スポーツ等）の推進などを積極的に展開していくものとしています。

## 11) グローバル化の進展

様々な分野における国境を越えた交流により、国際化が急速に進展し、人・モノ・サービス・資本・情報等の移動が活発化するなか、多文化が共生することのできる環境づくりの必要性が高まっています。

## 12) 教育・スポーツの振興に向けた取り組みの進展

2021年に延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催も見据えたスポーツ立国の取り組みや、文化芸術立国の実現に向けた施策の推進が図られています。

また、社会を生き抜く力の養成や未来への飛躍を実現する人材の育成など、「第2期教育振興基本計画」に基づく施策や教育再生の実行に向けた取り組みが加速化しています。

## 13) 情報通信技術の発達

インターネットや携帯電話をはじめとするICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩と急速な普及により、生活利便性が格段に向上していることや、国におけるデジタル庁設置の動きなどが活性化しています。しかし一方では、情報格差、システム障害、ネット犯罪、個人情報の漏えいなどが社会問題化しています。

## 14) 新型コロナウイルス感染症対策

令和元年11月に「原因不明のウイルス性肺炎」が初めて確認されて以降、感染が拡がり、今では世界規模で流行しています。

令和2年末の世界中の感染者数は8,000万人を越えました。異例の速さでワクチン開発が進められていますが、効果の確認にはなお時間を要するため、未だ収束の兆しが見えない状況です。